

令和4年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	保育所・認定こども園保育料軽減事業			整理番号	— —
				担当課係	児童福祉課
事業予算費目	款			記入者職・氏名	
	項			内線等	178
	目			事業区分	臨時事業
	大事業			事業期間	令和4年～ 年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等	小松島市特定教育保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する規則				

■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

「安心して子育てできるまちづくり」を目指すなか、認可保育所、認定こども園等を利用される際にご負担いただいている保育料について、全認定区分において減額改正を行うことで、子育て世代の子育てに係る経済的負担軽減を図り、安心して子どもを産み育てられる支援を行うものである。

令和3年度の入所状況での試算では、軽減の対象者は、保育料が無償化とならない市民税課税世帯の0歳児から2歳児の概ね300人、最大20%程度の減額を行い、年間で約1,500万円程度の保護者負担軽減となる見込みである。

事業の内容	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順） 市民税課税世帯の0歳児から2歳児が認可保育所、認定こども園等を利用する場合、市民税所得割課税額等に応じ、保育料を課しているが、令和4年度中に全認定区分において減額改定を行うため、子ども・子育て支援システムの改修等の必要な事務を執り行う。 なお、令和4年度分の所得決定後の保育料改定時期を目的に減額後の保育料を適用する。
--------------	---

事業の目的	効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか） 市民税均等割課税区分以上の全認定区分の減額を行い、最大20%程度の保護者負担軽減につなげる。
--------------	--

■総合計画（後期基本計画）との整合性

事業目的が総合計画（後期基本計画）上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画（後期基本計画）上の位置付け	基本目標	1. 子育てしやすいまちづくり
			大項目	① ひとりひとりが輝けるまちづくり
			中項目	1-1 児童福祉・子育て支援の充実
			小項目	子育て支援・環境の充実

（理由）

第6次総合計画後期基本計画においても「子育てしやすいまちづくり」としての施策として「子育てに関する負担の軽減」が謳われており、総合計画との整合性は図られている。

■他の自治体の類似する政策との比較検討

保育料は、国から示された基準に準じ、各自治体で定めているため、利用者負担は、各自治体により多少の差が生じている。

一部の自治体では国の施策（幼児教育・保育無償化制度）を超えた無償化や、独自の減免制度を設けるなど工夫を凝らし、若い世代に住み続けてもらえる環境づくりを行っている。しかしながら、保育料減免等に対する国等からの財政的措置は講じられないことから、無償化や大きな減免の実現に至っていない状況である。

■市民参加の実施の有無とその内容 (有・無) ○を入れてください。

事業の対象	対象(誰、何を対象にしているのか)
	0歳児から2歳児の子どもが認可保育所、認定こども園等を利用されている、市民税課税世帯の保護者。
事業の意図	意図(事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか)
	保育料を減額することで、安心して子どもを産み育てられる支援を行う。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか)
	0歳児から2歳児に対する保育料無償化への要望はあるものとする。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか?	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか)
	保育料軽減により、保育所等の利用希望者が増える場合は、特に公立施設において、待機児童を出さない運営に取り組んでまいりたい。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	○					
		地 方 債	○					
		その他(利用者負担等)	○					
		一 般 財 源	○					
	関連事業費	A 直接事業費(千円)	○	○	○	○	○	○
		人件費	正 規 職 員 数	0.00 人	人	人	人	人
			職 員 人 件 費 ①	○				
			臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	0.00 人	人	人	人	人
			臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 費 金 等 ②	○				
		B 人件費計(千円)①+②	○	○	○	○	○	○
A + B	○	○	○	○	○	○		
有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか?	<input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> a ない	理由	子育て世帯の経済的負担軽減が図れない。				
	② 類似事業との整理統合はできないか?	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> a できる	理由	類似事業が存在しない。				
	③ 成果をさらに向上させる余地はありますか?	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> a ある	理由	保育料減額を一層進めることは、保護者への経済的負担軽減には有効だが、市単独事業のため、市の財政負担が大きくなりすぎると考える。				
◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。								
有効性	①							
	②							
	③							
所属長による総合的なコメント								
次世代を担う若い世代が、安心して小松島で子どもを産み育て、本市で住み続けてもらえる契機となる本施策は、必要な取り組みであるとする。								